



5年間の主な経営データ

(百万kWh)

販売電力量	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
低圧	34,628	33,877	32,586	30,583	30,365
高圧・特別高圧	82,618	76,852	76,346	71,846	73,436
合計	117,246	110,729	108,932	102,429	103,801
[参考1] グループ合計の販売電力量 ^{*1}	122,542	117,145	117,821	113,003	111,149
[参考2] 他社販売電力量 ^{*2}	4,453	8,040	11,328	11,345	11,762

(注) 2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に承継させました。それに伴い、2020年度以降は、中部電力ミライズ㈱の実績を記載しています。

※1 2020年度以降は、中部電力ミライズ㈱及びその子会社、関連会社の実績を記載しています。なお、グループ内の販売電力量は除いています。

※2 2020年度以降は、中部電力ミライズ㈱の子会社及び関連会社への販売電力量は除いています。

発電電力量

(百万kWh)

水力発電電力量	8,707	8,253	8,303	8,337	8,730
原子力発電電力量	△248	—	—	—	—
新エネルギー発電電力量	110	417	378	385	431
合計	8,569	8,669	8,681	8,722	9,161

(注) 当社の実績を記載しています。

発電認可出力

(千kW)

水力発電認可出力	5,459	5,463	5,466	5,467	5,475
原子力発電認可出力	3,617	3,617	3,617	3,617	3,617
新エネルギー等発電認可出力	39	88	88	89	99
合計	9,115	9,167	9,171	9,173	9,190

(注) 当社の実績を記載しています。

従業員数

(人)

連結	28,448	28,238	28,365	28,367	28,374
個別 [*]	14,363	3,092	3,127	3,153	3,180

※ 2020年4月1日付で、当社が営む小売電気事業等を中部電力ミライズ㈱に、一般送配電事業等を中部電力パワーグリッド㈱に承継させたことなどにより、2020年度以降の従業員数(個別)については、2019年度と比較し大幅に減少しています。



5年間の主な財務データ(連結)

(百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
損益計算書関係:					
売上高(営業収益)	3,065,954	2,935,409	2,705,162	3,986,681	3,610,414
営業損益	130,832	145,694	△53,830	107,089	343,339
経常損益	191,803	192,209	△59,319	65,148	509,295
(期ずれ除き経常利益)(億円程度)	(1,530)	(1,690)	(670)	(1,560)	(3,710)
税金等調整前当期純損益	210,895	192,308	△44,473	68,991	506,019
親会社株主に帰属する当期純損益	163,472	147,202	△43,022	38,231	403,140
減価償却費	178,171	182,663	189,154	155,927	172,046
設備投資額	242,646	255,953	228,533	262,249	243,686
貸借対照表関係:					
資産	5,500,815	5,686,348	6,174,734	6,455,102	7,108,617
純資産	1,962,065	2,103,684	2,123,272	2,162,205	2,695,071
自己資本	1,894,393	2,031,166	2,017,128	2,060,809	2,585,452
有利子負債残高	2,425,067	2,333,625	2,800,275	2,925,744	3,079,102
株式指標:					
1株当たり当期純損益(円) ^{*1}	216.11	194.65	△56.90	50.56	533.17
1株当たり純資産(円) ^{*1}	2,504.68	2,686.12	2,667.66	2,725.43	3,419.42
1株当たり配当金(円)	50	50	50	50	55
株主総利回り(%)	91.1	88.2	81.7	92.5	129.8
(比較指標:TOPIX 配当込み(%))	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
連結配当性向(%)	23.1	25.7	—	98.9	10.3
(期ずれ除き連結配当性向(%))	(30.4)	(30.4)	(45.6)	(29.3)	(15.5)
財務指標及びキャッシュ・フロー情報:					
自己資本比率(%)	34.4	35.7	32.7	31.9	36.4
総資産利益率(ROA)(%) ^{*2 *3}	3.0	3.4	1.4	2.8	5.8
自己資本利益率(ROE)(%) ^{*2 *4}	6.8	6.3	4.1	6.3	11.6
投下資本利益率(ROIC)(%) ^{*2}	2.9	3.3	1.9	2.9	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,896	384,148	21,688	295,798	344,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,622	△215,813	△262,021	△196,928	△388,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,851	△141,121	266,403	73,248	87,084
現金及び現金同等物の期末残高	147,576	174,909	201,156	373,484	418,518

(注) 当社の会計年度は、4月1日から翌年の3月31日までです。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、2021年度の期首から適用しています。また、当該会計基準等の適用を踏まえ、「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)が改正されたため、「再エネ特措法賦課金」及び「再エネ特措法交付金」の取引金額は、営業収益より除くこととなり、対応する費用を計上しないこととなりました。これらに伴い、2021年度以降の財務データについては、当該会計基準等を適用したものとなっています。

*1 当社及び当社の子会社である中部電力ミライズ(株)は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、2019年度以降の1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めています。また、2019年度以降の1株当たり当期純損益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

*2 算出においては、期ずれ影響を除いています。

*3 総資産利益率(ROA)=事業利益(経常利益+支払利息)/期首期末平均総資産

*4 自己資本利益率(ROE)=当期純利益/期首期末平均自己資本



経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析(2023年度)

中部電力ミライズ(株)の販売電力量は、産業用電力の需要減などはあるものの、中部エリア内での標準メニューの受付再開による契約増加などから、前期と比べ1.3%増加し1,038億kWhとなりました。

なお、中部電力ミライズ(株)及びその子会社、関連会社の合計の販売電力量は、他事業者への切り替え影響などから、前期と比べ1.6%減少し1,111億kWhとなりました。

●販売電力量

(単位:億kWh、%)

	2022年度	2023年度	増減	増減率
低圧	306	304	△2	△0.7
高圧・特別高圧	718	734	16	2.2
合計	1,024	1,038	14	1.3

(注)販売電力量は、中部電力ミライズ(株)の実績を記載しています。

[参考1]

グループ合計の販売電力量	1,130	1,111	△19	△1.6
--------------	-------	-------	-----	------

(注)グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズ(株)及びその子会社、関連会社の実績を記載しています。なお、グループ内の販売電力量は除いています。

[参考2]

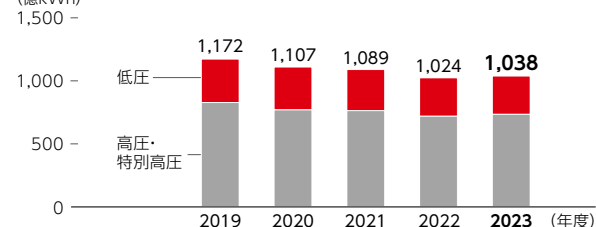
他社販売電力量	113	118	4	3.7
---------	-----	-----	---	-----

(注)他社販売電力量は、中部電力ミライズ(株)の実績を記載しています。

なお、中部電力ミライズ(株)の子会社及び関連会社への販売電力量は除いています。

●販売電力量

(億kWh)



中部エリアの需要電力量は、産業用電力の需要減や省エネ・節電影響などから、前期と比べ1.3%減少し1,227億kWhとなりました。

●中部エリアの需要電力量

(単位:億kWh、%)

	2022年度	2023年度	増減	増減率
中部エリアの需要電力量	1,243	1,227	△16	△1.3

(注)中部エリアの需要電力量は、中部電力パワーグリッド(株)の実績を記載しています。

収支の状況については、連結売上高は、燃料費調整額(燃調収入)等の減少などから、前期と比べ9.4%減少し3兆6,104億円となりました。

連結経常損益は、燃料価格等の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差損から差益に転じたことや、中部電力ミライズにおける電源調達価格の低下、中部電力パワーグリッドにおける需給バランス調整などを適切に実施するための調整力確保費用の減少などから、前期と比べ7.8倍増の5,092億円の利益となりました。

なお、期ずれを除いた連結経常損益は、3,710億円程度の利益と、前期と比べ2,150億円程度の増益となりました。

また、政策保有株式の一部を売却したことなどにより有価証券売却益92億円を特別利益に計上した一方、子会社における固定資産の減損損失126億円や独占禁止法関連損失26百万円を特別損失に計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損益は、前期と比べ10.5倍増の4,031億円の利益となりました。

当期におけるセグメント別の業績(内部取引消去前)及び取り組みは以下のとおりです。

なお、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。

[ミライズ]

■業績

電力・ガスの販売と各種サービスの提供に伴う売上高については、燃調収入の減少などから、前期と比べ6.5%減少し2兆8,892億円となりました。

経常損益は、電源調達価格の低下などから、前期と比べ3.1倍増の2,038億円の利益となりました。

■当期の取り組み

電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとのつながりをもとに、お客さまの暮らしを豊かにするサービスや、ビジネス上の課題解決を実現するサービスを提供し、新たな価値をお届けしています。

お客さまの日常の暮らしやライフイベントにおける多様なニーズにお応えするため、子会社の中部電力ミライズコネクトが家族の絆やつながりを育む「暮らしサービス」などを提供しています。

脱炭素社会の実現に向けては、CO₂フリー電気をお届けする「ミライズGreenでんき」、初期費用やメンテナンス費用をお支払いいただくことなく太陽光発電をご利用いただけるサービス

「カテエネリース」、電気を効率的にご利用いただくためのデマンドレスポンスサービス[NACHARGE]などを提供しています。加えて、2024年2月には、来店者・従業員用の駐車場を所有する法人のお客さまを対象としたEV充電サービス[treev]の提供を開始しました。今後もお客さまと一体となって、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。

また、燃料価格のボラティリティが高い中においても、お客さまに安定して電気をお届けするため、2022年11月に低圧の一部料金メニューの燃料費調整制度の変更、2023年4月に特別高圧・高圧の標準料金メニューの見直しを行いました。その後の経営環境の改善を踏まえ、負担軽減策を実施しました。具体的には、特別高圧・高圧と一部の低圧のお客さまの電気料金の割引に加え、低圧のお客さまには高い省エネ性能を有する機器への買い替えの支援などを行いました。2024年度においても、同程度の負担軽減策を実施するとともに、お客さまのニーズに応じた魅力的なサービスの開発・提供に努めていきます。

[パワーグリッド]

■業績

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高については、再生可能エネルギー特別措置法にもとづく購入電力の卸電力取引市場への販売単価の低下などから、前期と比べ18.8%減少し9,065億円となりました。

経常損益は、需要電力量の減少に伴う託送収益の減少はあったものの、レベニューキャップ制度導入に伴う託送料金の見直しや、需給バランス調整などを適切に実施するための調整力確保費用の減少などから、前期と比べ13.6倍増の956億円の利益となりました。

■当期の取り組み

再生可能エネルギーの大量導入に伴う電源ポートフォリオの変化や、需給調整に関わる市場構造の複雑化などの影響により、需給バランスが厳しい状況がありましたが、お客さまや他の一般送配電事業者との連携も含めた系統運用・需給調整により周波数や電圧を適切に維持するとともに、日々の設備保守を確実に行うことで、中部エリアの安定供給に加え、全国の安定供給にも寄与してきました。

また、電力系統設備・運用の高度化や各種研究・実証に取り組むとともに、全国規模での最適な経済運用・レジリエンス確保を目的とする次期中央給電指令システムシステムの開発や、他エリアとの電力融通の拡大に向けた設備増強を着実に進めるなど、電力の安定供給と脱炭素社会の両立に向けた取り組みに努めています。



さらに、地域ごとの電力需給の多様化や、自治体をはじめとするお客さまのニーズに迅速かつ適切に対応するため、支社の再編などの組織見直しを行いました。各支社では、地域ごとのデータ分析にもとづくさらなる設備投資の効率化やレジリエンスの向上、自治体の脱炭素化活動の支援、電力系統への早期接続など、サービスの拡大に取り組んでいます。

今後も、中部電力パワーグリッドビジョンの実現に向け、地域の未来像実現に貢献していきます。

[JERA]

■業績

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの販売に伴う経常損益は、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれについて差損から差益に転じたことなどから、前期と比べ2,031億円改善し1,788億円の利益となりました。なお、期ずれを除いたJERAによる連結経常損益への影響は540億円程度の利益となりました。

■当期の取り組み

燃料上流・調達から発電、電力・ガス販売にいたるバリューチェーンの最適運用、効率的運営に努めつつ、安定的な燃料調達などエネルギーの安定供給確保における重要な役割も担っています。

燃料制約や需給ひっ迫の回避に向けては、最新鋭の火力発電設備へのリプレース、休止火力発電所の再稼働を通じ、安定的な供給力の確保に取り組むとともに、需給変化を迅速に捉え、JERAの子会社であるJERA Global Marketsを通じた機動的な調達により、安定的な燃料確保に努めてきました。

また、エネルギーの安定供給を確保しながら、2050年時点で国内外の事業から排出されるCO₂を実質ゼロとするJERAゼロエミッション2050に向けた取り組みを進めています。

まずは発電時にCO₂を排出しない燃料であるアンモニア転換の技術確立を目指し、碧南火力発電所4号機において、アンモニア20%転換の実証試験に着手しています。さらに、燃料アンモニアの製造や調達、輸送に向けた協業の検討を進めるなどサプライチェーン構築にも取り組んでいます。

2024年1月31日に発生した武豊火力発電所の火災事故については、事故調査委員会の徹底的な調査・分析により判明した事故原因を踏まえ、再発防止策を講じたうえで、早期の復旧を目指していきます。

(注) JERAゼロエミッション2050は、脱炭素技術の着実な進展と経済合理性、政策との整合性を前提としています。JERAは、引き続き、自ら脱炭素技術の開発を進め、経済合理性の確保に向けて主体的に取り組んでいきます。

(目標とする経営指標の達成状況等)

当社は、2024年4月、中期経営目標を「2025年度の連結経常利益2,000億円以上、ROIC3.2%以上」に引き上げています。なお、当期における期ずれ影響を除いた連結経常利益は3,710億円程度、ROIC(期ずれ除き)は5.5%となりました。

財政状態の分析

固定資産については、(株)JERA などの関係会社長期投資の増加により投資その他の資産が増加したことなどから、前期末と比べ5,303億円増加し、5兆8,187億円となりました。

流動資産については、棚卸資産が増加したことなどから、前期末と比べ1,232億円増加し、1兆2,898億円となりました。

負債については、有利子負債が増加したことなどから、負債合計は、前期末と比べ1,206億円増加し、4兆4,135億円となりました。

純資産については、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから、純資産合計は、前期末と比べ5,328億円増加し、2兆6,950億円となりました。

この結果、自己資本比率は、36.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、独占禁止法に基づく課徴金の納付はあったものの、税金等調整前当期純利益が増加したことなどから、前期と比べ482億円増加し3,440億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出の増加などにより、前期と比べ1,914億円支出が増加し3,883億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,431億円悪化し442億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出が減少したことなどから、前期と比べ138億円増加し870億円の収入となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べ450億円増加しました。

資本の財源及び資金の流動性について、当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としています。

設備投資

設備投資については、水力や原子力、風力などの非化石電源投資に取り組むとともに、グループ全体で、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、設備のスリム化などの経営効率化に最大限取り組んだ結果、当期の設備投資額は、2,436億円となりました。

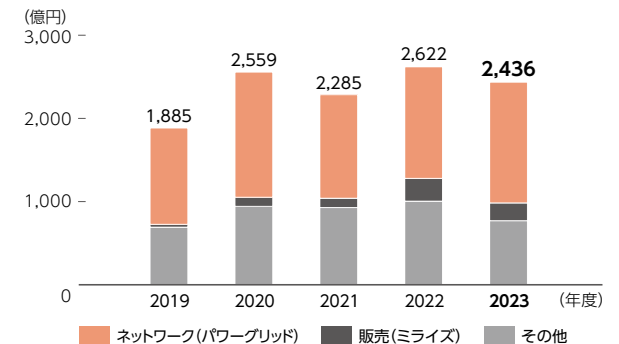
なお、セグメントごとの設備投資額の内訳は、以下のとおりです。

●(参考)2023年度設備投資額(連結)

(単位:億円)

セグメントの名称	項目	設備投資額
ミライズ		221
パワーグリッド	送電	375
	変電	330
	配電	500
	その他	293
	合計	1,500
その他		796
内部取引消去		△81
総計		2,436

●設備投資額



※1 2020年度よりネットワークセグメントはパワーグリッド、販売セグメントはミライズとしています。
 ※2 2019年度までは当社単体、2020年度以降は、連結ベースの数値を記載しています。
 ※3 2019年4月1日付で、当社の火力発電事業等を吸収分割契約により(株)JERAに承継させたため、発電セグメントの投資額は記載しておりません。
 また、再生可能エネルギー等の設備投資額は、「その他」に含まれています。



事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2024年6月27日)現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性があります。

(1) 事業環境の変化

2023年度の燃料価格は、世界的な暖冬の影響や欧州の天然ガス高在庫傾向等の需給緩和により、ピーク時に比べ低位に推移しました。また、卸電力取引市場価格も低位に推移しました。これにより、2023年度の期首を除いた連結経常利益は、3,710億円程度の利益を確保することができました。しかしながら、先行きを不透明にする事象として、世界の気候や景気等の動向に起因する燃料需要の大幅な増加、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスク、為替変動リスクも含めた燃料価格のボラティリティが高いことや、物価高騰、小売事業の競争激化、電気事業の制度変更などがあります。

また、出力が不安定な自然変動電源が大量導入される中、異常気象等による想定外の需要の増加や悪天候による太陽光発電量などの低下が重なり、さらに設備のトラブルが発生した場合や資源国において不測の事態が生じた場合などには、日本国内における需給状況が悪化することが懸念されます。

このような事業環境の変化に対して当社グループは、再生可能エネルギー発電出力の予測精度向上、他の一般送配電事業者との連携も含めた日々の系統運用・需給調整や水力発電所の安定的な運用、JERAによる最新鋭の火力発電設備へのリプレース、休止火力発電所の再稼働やJERAの燃料トレーディング子会社であるJERA Global Marketsを通じた機動的な調達による安定的な燃料確保、お客さまに電気を効率的にご利用いただくデマンドレスポンスの活用などにより、グループ一丸となってエネルギーの安定供給を継続します。

収支安定化に向けては、国内エネルギー事業において電源調達ポートフォリオの最適化や市場リスク管理の高度化などに引き続き取り組んでいきます。加えて、新成長領域やグローバル事業のさらなる拡大などを通じて、持続的な成長を実現し、中期経営目標の達成を目指していきます。

長期的には、生成AIなどを活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展などにより、産業構造の変化及び電力需要の増加が見込まれます。脱炭素化に向けては、「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(GX(グリーントランスフォーメーション)推進戦略)が閣議決定されるなど、2050年カーボンニュートラル実現への取り組みが進められており、社会構造そのものが大きく変容していくことが見込まれます。これらを背景に、第7次エネルギー基本計画の策定が行われているとともに、あらためて「S(安全性)+3E(安定・安価・環境への適合)」を実現する安定供給メカニズムの再構築に向け、電力システム改革全体の検証が進められています。

このような中、当社は、経営ビジョン2.0の達成に向けグループ一体となって、電力の安定供給の確保と脱炭素化された安心で安全な分散・循環型社会の実現、事業構造の変革を通じた新たな収益源の獲得・拡大に取り組んでいます。

また、当社を取り巻く環境が大きく変化する中、機動的な意思決定と、より高度なガバナンスの両立をこれまで以上に進めるため、2024年6月開催の定時株主総会において監査等委員会設置会社への移行を決定しました。

ただし、産業構造の変化などに的確に対応できない場合や、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスクに起因する影響の

拡大、各種市場における想定と異なる制度見直しの実施など、当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

① 燃料・電力価格の変動等

当社グループの電源調達費用は、LNG、石炭、原油、卸電力などの市場価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があります。これに対して中部電力ミライズでは、これら価格のボラティリティが高い中においても、お客さまに安定して電気をお届けするため、燃料価格に加え卸電力取引市場価格の変動を反映させる燃料費調整の仕組みの導入など一部料金メニューの見直しとともに、電力先物取引や通貨オプションなどを始めとしたヘッジ取引により、調達価格の安定化を実施しています。これらにより財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は緩和されます。

なお、足元の燃料価格が低位に推移していることや、当社グループ全体で取り組んでいる経営努力を踏まえ、2024年度においても2023年度と同程度となる電気料金等の負担を軽減する施策などを実施しています。

JERAなどによる燃料調達や中部電力ミライズなどによる市場などを通じた電力調達において、調達先の分散化、契約の長期化・柔軟性の確保など、燃料・電力等の市場変動に影響されにくい事業構造への移行を行っています。加えて、市場変動性の高まりを踏まえリスク管理の高度化や市場価格変動に柔軟に対応した販売施策に取り組んでいます。

ただし、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスクに起因する影響の拡大、長期化などの政治・経済・社会情勢の悪化や天候の変動、調達先の設備・操業トラブルなどにより、需給状況や市場価格が大きく変動することがあります。これらのリスクの顕在化に伴う、調達費用の増減、調達価格と販売価格の差異、電力の市場価格・卸価格の変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

② 競争への対応等

DX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)の進展などにより、産業構造が変化するとともに電力需要が一部地域を中心に増加が見込まれています。中部地域および中部電力グループを選んでいたいただくべく、グループ全体で的確に対応していきます。

また、足元での卸電力取引市場価格の低位推移による調達環境の改善などにより、厳しい競争環境が継続しています。

中部電力ミライズでは、これまでの電気・ガスなどのお届けを通じて築いてきたお客さまとの「つながり」をもとに、脱炭素などのビジネス上の課題解決を実現するサービスや、お客さまの暮らしを豊かにするサービスの提供を進めています。

JERAは、最新鋭の火力発電設備へのリプレース、休止火力発電所の再稼働などを通じた追加供給力の確保などによる安定供給確保に取り組むとともに、燃料上流・調達から発電、電力・ガス販売にいたるバリューチェーンの最適運用、効率的運営に努めています。

ただし、産業構造の変化などに的確に対応できない場合や、欧州における紛争や中東・アジア情勢などの地政学リスクのさらなる高まりによる調達環境の悪化、競争激化や景気動向・気温変動などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

③ 新成長分野の事業化

当社グループは、さまざまな領域で「つながることで広がる価値」を創出し、生活の質を向上させるサービスを充足させることで、地域社会やお客さまが求める新たな価値の提供を目指していきます。不動産

事業においては、日本エスコン、中電不動産を中心にまちづくりに一層貢献するとともに、資源循環・上下水道・地域交通・森林経営などの地域インフラ事業については、さまざまなパートナーの皆さまと連携して脱炭素・循環型社会の構築を進めていきます。また、医療・健康といった生活関連事業の拡大により、地域の健康寿命の延伸などに寄与していきます。今後も、地域の皆さまやパートナーとの連携を大切にしながら、「新しいコミュニティの形」の創造に挑戦していきます。

また、当社は、株式会社東芝及びそのグループ会社の企業価値向上を目的とするTB投資事業有限責任組合に、有限責任組合員として1,000億円を出資することを2023年9月21日付で決定しました。本出資は、東芝が安定した経営基盤を構築し、同社の企業価値を大きく向上させることに貢献するものであり有意義な投資機会であると考えています。

グローバル事業においては、再生可能エネルギーなどの「グリーン領域」、水素・アンモニアなどの「ブルー領域」、マイクログリッド、アジア配電事業などの「小売・送配電・新サービス領域」及び地熱発電などの「フロンティア領域」の4領域を組み合わせて最適なポートフォリオを形成し、各国・地域の社会課題解決への貢献と、収益の拡大を目指しています。

なお、当社は、2016年7月1日付で会社分割により海外発電・エネルギーインフラ事業をJERAへ承継した取引について、2022年12月17日に、メキシコ税務当局から約759億円(2022年12月時点の為替レートに基づく)の納付を命じる更正決定通知を受領しました。本通知の内容は、日墨租税条約及びメキシコ税法に反する不合理なものであることから、2023年2月10日に、当局に対し行政不服審査を申し立てました。加えて、日墨租税条約に基づく両国税務当局間の相互協議も実施中です。

また、足元では資機材価格高騰などにより、投資環境が悪化していることから、グローバル事業をはじめとする新成長分野における事業への投資を厳選するとともに、適切なリスク評価と定期的なモニタリングを実施しています。

ただし、これらの事業が、他事業者との競争の進展やカントリーリスクの顕在化などにより、当社グループの期待するような結果をもたらさない場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

④ 地球環境保全

国の2050年カーボンニュートラル宣言のもと、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律(GX推進法)が成立するなど、地球環境保全に向けた取り組みは喫緊の課題となっています。

当社グループでは、「中部電力グループ環境基本方針」に基づき、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを「ゼロエミチャレンジ2050」としてとりまとめました。社会やお客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指していきます。

具体的には、2030年頃に向けた再生可能エネルギーの拡大目標(保有・施工・保守含む)に関し、320万kW以上を目指すとともに、安全性の向上と地域の皆さまの信頼を最優先にした浜岡原子力発電所の活用、水素・アンモニアサプライチェーンの構築、アンモニア転換技術の確立に向けた碧南火力発電所4号機における実証実験の着手、再生可能エネルギー発電のフェードアウト、火力発電のさらなる高効率化、再生可能エネルギー接続可能量の拡大に向けた電力系統設備・運用の高度化、需給運用の広域化、「ミライズGreenでんき」をはじめとするCO₂フリーメニューの多様な化などのあらゆる施策を総動員し、「2030年までに、お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比で50%以上削減」を達成します。さらに、イノベーションによる革新的技術実用化・採用を通じ、「2050年までに、事業全体のCO₂排出量ネット・ゼロに挑戦」していきます。



また、気候変動に伴う重要なリスクについては、社長が議長を務めるリスクマネジメント会議で審議、経営計画に反映し、取締役会で決議したうえで、適切に施策を実施しています。

ただし、化石燃料賦課金や排出量取引制度などのカーボンプライシング制度をはじめとした今後の規制措置への対応に加え、非化石価値の動向や技術革新などを踏まえたビジネスモデルの変革を当社グループが的確に実施できない場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

⑤金利及び物価・賃金の上昇等

金利の上昇については、当社グループの有利子負債残高のうち89.2%は、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローへの影響は短期的には限定的です。

物価・賃金の上昇については、効率化努力等で吸収することに努めていきます。また、取引先の置かれた状況の把握に努め、適切な価格により取引先の皆さまと対等な立場で公平・公正な取引を実施しています。

ただし、金利・物価・賃金の上昇が継続する場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(2)原子力発電設備の非稼働

原子力政策については、2023年2月には「GX実現に向けた基本方針」の閣議決定がなされ、同年5月には「脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律(GX脱炭素電源法)」が成立しました。

当社では、浜岡原子力発電所全号機の運転停止から10年以上が経過しており、現在、3・4号機について、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査を受けているところです。2023年9月の審査会合において、基準地震動について「概ね妥当」と評価されました。基準津波の審査についても着実に進捗しており、「概ね妥当」の評価が得られた後は、プラント関係の審査などに対応していきます。

福島第一原子力発電所の事故以降に計画した地震・津波対策や重大事故対策などの4号機の主な工事は概ね完了しています。今後も、審査対応などにより必要となった追加の設備対策については、可能な限り早期に実施していきます。3号機については、4号機に引き続き、新規規制基準を踏まえた対策に努めていきます。5号機については、海水流入事象に対する具体的な復旧方法の検討と並行して、新規規制基準を踏まえた対策を検討し、審査の申請に向けた準備を進めます。

また、現場対応力の強化に向けた教育・訓練の充実や防災体制の整備を図るなど、発電所内を中心としたオンサイト対応を継続するとともに、住民避難を含む緊急時対応の実効性向上に向けて、国・自治体との連携強化を通じ、発電所周辺地域における原子力災害に備えたオフサイト対応の充実にも努めていきます。加えて、更なる原子力安全性の向上にむけて、社外有識者の知見を活用しています。

当社グループは、浜岡原子力発電所全号機の運転停止状況下において、火力電源での代替を行っており、これによる電源調達費用の大幅な増加などにより、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける見込みです。

また、新規規制基準への対応などに伴う浜岡原子力発電所の運転停止状況の継続や当社グループが受電している他社の原子力発電設備の運転停止状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(3)原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の廃止措置など、超長期の事業で不確実性を

有します。この不確実性は、使用済燃料再処理・廃炉推進機構が、再処理や廃止措置等に係る資金を確保・管理する仕組みをはじめとした国による制度措置などに基づき、必要な費用を引当て・拠出していることにより低減されています。しかしながら、原子力バックエンド費用及び原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(4)大規模自然災害等

当社グループの事業活動においては、南海トラフ地震・巨大台風・異常気象などの大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などのリスクが存在します。

当社グループでは、これらの事象が発生した場合に備えて、BCP(事業継続計画)などを策定のうえ、設備の形成、維持、運用などの事前対策に取り組むとともに、発生後における体制の整備や訓練などを実施しています。

また、台風災害で得られた教訓などを踏まえ、アクションプランに基づき、各種復旧支援システムの整備による設備復旧体制の強化、ホームページやスマートフォンアプリによるお客さまへの情報発信の強化、自治体・他電力会社などとの連携強化に取り組んでいます。さらに、レジリエンス(強靱化・回復力)の強化に向けて、自治体などと連携しながら、予防保全のための樹木の事前伐採や無電柱化の一層の加速、水力発電用ダムの洪水発生が予想される場合における治水協力などに取り組んでいます。

ただし、大規模自然災害、武力攻撃、テロ行為、疫病の流行、事故などにより、供給支障や設備の損壊などが発生した場合には、その被害状況などによっては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(5)セキュリティ(経済安全保障・情報管理等)

当社グループでは、重要インフラであるエネルギーの安定供給を確保するため、サイバー攻撃などによる電力の供給支障や機微情報漏えいのリスクに対応すべく、ガバナンス体制の強化、電力ISACなどを通じて他事業者・関係機関などとの情報共有・分析、各種セキュリティ対策や訓練などを継続的に実施しています。

特に、経済安全保障推進法の基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度の対象となる重要設備については、インフラサービスが安定的に提供されることを確保するため、関係法令に基づき、妨害行為を防止するために必要な措置を講じていきます。

今後も、国際情勢などの変化を常に注視し、サイバー攻撃に対する最新の対策を実施していきます。

また、個人情報(特定個人情報を含む)をはじめとした各種情報の管理の徹底に向け、専任部署を設置し、個人情報保護法などの、関係法令に基づき、規程類を整備することに加え、教育や意識啓発活動の実施などの取り組みをこれまで以上に強化していきます。

加えて、リスクアセスメントの実施・分析を通じて、より高度なガバナンス体制の構築やITシステムの脆弱性の発見・解消、運用ルールの強化などに努め、さらなるセキュリティ確保に万全を期します。

ただし、サイバー攻撃やITシステムの不備、情報の漏えいなどにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(6)人的資本・人権

今後、社会構造の変容が見込まれる中、変化に適切に対応していくためにも、将来を見据えた人材の確保・高度スキルの獲得等が重要な

課題となっています。

当社グループでは、この課題に対し、「一人ひとりの成長・活躍が企業価値そのもの」との考えに基づき人財戦略を公表するとともに、経営層においても多様な専門性を確保しています。

また、企業の人権に関する影響力が拡大する中、人権尊重の取り組みに対する要請は一層高まっています。当社グループでは、「中部電力グループ人権基本方針」に基づき、人権デュー・ディリジェンスをはじめとする人権尊重の実践に取り組んでいます。

ただし、今後の人的資本の十分な質と量の確保ができない場合や、人権リスクが顕在化した社会的な信用の低下等が発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。

(7)コンプライアンス

当社グループでは、法令及び社会規範の遵守に関する基本方針及び行動原則を示した「中部電力グループコンプライアンス基本方針」のもと、「中部電力グループ贈収賄・腐敗防止方針」及び「金品授受に関するガイドライン」を制定するなど、コンプライアンスの徹底、企業倫理の向上に努めています。

2023年3月30日、中部地区等における特別高圧電力及び高圧電力の供給について、当社は、独占禁止法に基づく課徴金納付命令を、中部電力ミライズは、同法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を、公正取引委員会からそれぞれ受領し、課徴金については、前期において独占禁止法関連損失を特別損失に計上しました。各命令について、当社及び中部電力ミライズは、同委員会との間で、事実認定と法解釈について見解の相違があることから、司法の公正な判断を求めることとし、同年9月25日に取消訴訟を提起しました。

2024年3月4日、中部地区における大口需要家向け都市ガスに係る供給について、当社は、独占禁止法に基づく課徴金納付命令を、中部電力ミライズは、同法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を、同委員会からそれぞれ受領し、課徴金については、当期において、独占禁止法関連損失を特別損失に計上しました。また、中部電力ミライズは、中部地区における家庭用の都市ガス供給等に関する警告を、中部電力ミライズ及びその子会社である株式会社シーエナジー(以下「シーエナジー」)は、愛知県、岐阜県及び三重県内における液化天然ガスの供給に関する警告を、同委員会からそれぞれ受領しました。加えて、2024年6月24日、電力・ガス取引監視等委員会が、中部地区における大口需要家向け都市ガスに係る供給について、経済産業大臣に対して中部電力ミライズへ業務改善命令を行うよう勧告を行うとともに、上記警告を受領した2事案については、中部電力ミライズに業務改善指導及び注意喚起を、シーエナジーに注意喚起をそれぞれ行う予定とされています。今後命令等がなされた場合には、適切に対応していきます。

公正取引委員会からの一連の命令等を受けて、当社及び中部電力ミライズは、経済産業省などから補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置を受けています。

当社及び中部電力ミライズは、2023年4月7日に公表した「コンプライアンス徹底策」に加え、2024年3月4日に公表した「コンプライアンス徹底策の強化策」に取り組んでいくことで、二度と独占禁止法違反事案を起こさず、またそのような疑いを持たれることがないよう努めていきます。

当社グループは、今後も、常にコンプライアンスに関する取り組み状況を確認し、その結果に基づいて説明責任を果たすとともに、コンプライアンス徹底に向けた不断の取り組みを進めていきます。

ただし、コンプライアンスに反する事象により、社会的信用の低下などが発生した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは影響を受ける可能性があります。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)
固定資産	5,288,432	5,818,743
電気事業固定資産	2,374,221	2,386,877
水力発電設備	272,707	283,271
原子力発電設備	137,969	130,024
送電設備	572,839	558,015
変電設備	443,652	435,289
配電設備	795,389	801,676
業務設備	131,252	155,508
その他の電気事業固定資産	20,411	23,091
その他の固定資産	436,309	487,425
固定資産仮勘定	438,680	464,394
建設仮勘定及び除却仮勘定	376,015	391,285
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	62,664	73,109
核燃料	193,250	198,743
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	153,210	158,702
投資その他の資産	1,845,970	2,281,302
長期投資	203,845	308,758
関係会社長期投資	1,442,048	1,785,977
退職給付に係る資産	1,783	7,651
繰延税金資産	183,136	153,725
その他	28,367	30,595
貸倒引当金(貸方)	△13,210	△5,406
流動資産	1,166,669	1,289,873
現金及び預金	361,325	390,806
受取手形、売掛金及び契約資産	365,548	353,997
棚卸資産	196,444	270,501
その他	244,984	275,792
貸倒引当金(貸方)	△1,633	△1,223
合計	6,455,102	7,108,617

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)
固定負債	3,032,667	3,115,679
社債	862,960	728,039
長期借入金	1,548,176	1,750,583
原子力発電所運転終了関連損失引当金	7,956	4,276
退職給付に係る負債	136,875	125,769
資産除去債務	290,189	294,388
その他	186,510	212,621
流動負債	1,258,555	1,296,356
1年以内に期限到来の固定負債	234,963	282,510
短期借入金	280,276	319,534
支払手形及び買掛金	327,487	271,297
未払税金	50,589	90,587
その他	365,238	332,427
特別法上の引当金	1,674	1,509
湯水準備引当金	1,674	1,509
負債合計	4,292,897	4,413,545
株主資本	1,891,735	2,256,939
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,571	70,522
利益剰余金	1,393,120	1,758,430
自己株式	△2,733	△2,790
その他の包括利益累計額	169,074	328,512
その他有価証券評価差額金	15,097	21,330
繰延ヘッジ損益	32,133	80,509
為替換算調整勘定	133,859	228,657
退職給付に係る調整累計額	△12,016	△1,984
新株予約権	0	0
非支配株主持分	101,394	109,618
純資産合計	2,162,205	2,695,071
合計	6,455,102	7,108,617



連結損益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,986,681	3,610,414
電気事業営業収益	3,286,145	2,961,364
その他事業営業収益	700,536	649,050
営業費用	3,879,592	3,267,074
電気事業営業費用	3,221,252	2,668,503
その他事業営業費用	658,339	598,571
営業利益又は営業損失(△)	107,089	343,339
営業外収益	10,721	199,471
受取配当金	3,281	1,460
受取利息	331	219
持分法による投資利益	—	188,745
その他	7,108	9,046
営業外費用	52,661	33,515
支払利息	19,889	21,576
持分法による投資損失	12,986	—
その他	19,785	11,938
当期経常収益合計	3,997,403	3,809,885
当期経常費用合計	3,932,254	3,300,589
当期経常利益又は当期経常損失(△)	65,148	509,295
濁水準備金引当又は取崩し	△315	△164
濁水準備金引当取崩し(貸方)	△315	△164
特別利益	45,318	9,208
有価証券売却益	45,318	9,208
特別損失	41,792	12,649
減損損失	14,236	12,622
独占禁止法関連損失	27,555	26
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	68,991	506,019
法人税、住民税及び事業税	25,697	72,402
法人税等調整額	5,416	22,470
法人税等合計	31,114	94,872
当期純利益又は当期純損失(△)	37,876	411,146
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△354	8,006
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	38,231	403,140

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	37,876	411,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,982	137
繰延ヘッジ損益	133	2,801
為替換算調整勘定	774	1,964
退職給付に係る調整額	△13,180	10,520
持分法適用会社に対する持分相当額	86,884	147,535
その他の包括利益合計	42,629	162,959
包括利益	80,506	574,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	81,657	562,579
非支配株主に係る包括利益	△1,150	11,527



連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

前期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	430,777	70,716	1,392,720	△2,734	1,891,480	47,446	16,556	62,747	△1,102	125,648	0	106,143	2,123,272
当期変動額													
剰余金の配当			△37,831		△37,831								△37,831
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		—								—
親会社株主に帰属する当期純利益			38,231		38,231								38,231
自己株式の取得				△37	△37								△37
自己株式の処分			△0	38	38								38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△145			△145								△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△32,348	15,576	71,111	△10,913	43,425	△0	△4,748	38,676
当期変動額合計	—	△145	399	0	255	△32,348	15,576	71,111	△10,913	43,425	△0	△4,748	38,932
当期末残高	430,777	70,571	1,393,120	△2,733	1,891,735	15,097	32,133	133,859	△12,016	169,074	0	101,394	2,162,205

(単位:百万円)

当期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	430,777	70,571	1,393,120	△2,733	1,891,735	15,097	32,133	133,859	△12,016	169,074	0	101,394	2,162,205
当期変動額													
剰余金の配当			△37,830		△37,830								△37,830
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		—								—
親会社株主に帰属する当期純利益			403,140		403,140								403,140
自己株式の取得				△58	△58								△58
自己株式の処分		0		1	1								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△49			△49								△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						6,232	48,376	94,797	10,032	159,438	△0	8,223	167,662
当期変動額合計	—	△49	365,310	△57	365,203	6,232	48,376	94,797	10,032	159,438	△0	8,223	532,866
当期末残高	430,777	70,522	1,758,430	△2,790	2,256,939	21,330	80,509	228,657	△1,984	328,512	0	109,618	2,695,071



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	68,991	506,019
減価償却費	155,927	172,046
減損損失	14,236	12,622
独占禁止法関連損失	27,555	26
有価証券売却益	△45,318	△9,208
原子力発電施設解体費	10,257	11,227
固定資産除却損	8,667	6,533
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,679
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△5,236	△2,126
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	△315	△164
受取利息及び受取配当金	△3,612	△1,679
支払利息	19,889	21,576
持分法による投資損益(△は益)	12,986	△188,745
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△20,463	12,468
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,654	△57,612
仕入債務の増減額(△は減少)	48,207	△57,460
その他	△14,127	△17,426
小計	271,990	404,417
利息及び配当金の受取額	33,216	12,006
利息の支払額	△19,812	△20,727
独占禁止法関連支払額	—	△27,555
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,403	△24,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,798	344,074

(単位:百万円)

	前期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△249,044	△248,666
投融資による支出	△47,603	△136,164
投融資の回収による収入	79,127	26,199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△41,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	380
その他	20,592	11,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,928	△388,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	149,775	24,898
社債の償還による支出	△80,000	△80,007
長期借入れによる収入	312,821	322,262
長期借入金の返済による支出	△194,034	△159,926
短期借入れによる収入	357,241	431,644
短期借入金の返済による支出	△341,759	△400,139
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△79,000	—
自己株式の取得による支出	△39	△57
配当金の支払額	△37,807	△37,795
非支配株主への配当金の支払額	△4,232	△5,084
その他	△9,716	△8,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,248	87,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	2,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,328	45,033
現金及び現金同等物の期首残高	201,156	373,484
現金及び現金同等物の期末残高	373,484	418,518

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

IR 資料 有価証券報告書等



コーポレートデータ (2024年3月31日現在)

会社概要

会社名 中部電力株式会社 Chubu Electric Power Company, Incorporated
本店所在地 〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地 Tel:052-951-8211(代表)
代表者 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾
設立年月日 1951年5月1日
資本金 4,307億円
従業員数 3,180人
発行済株式総数 7億5,800万株
株主数 228,209名
独立監査法人 有限責任 あずさ監査法人
上場証券取引所 東京、名古屋(証券コード:9502)
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

主要な事業所

本店 〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
静岡支店 〒426-0064 静岡市葵区本通二丁目4番地の1
東京支社 〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号

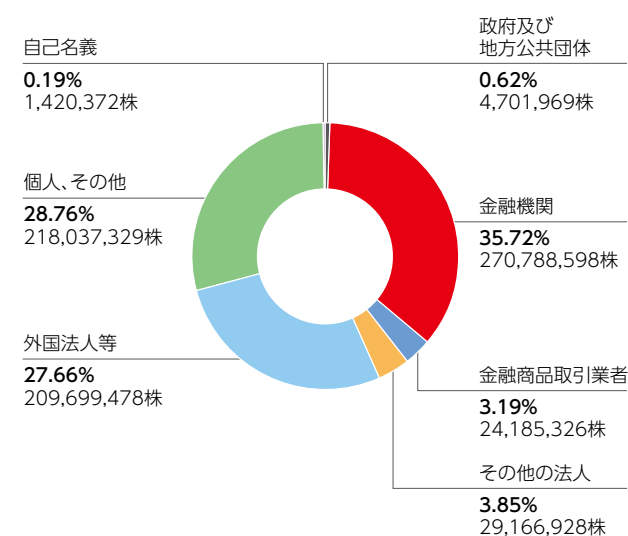
海外事務所

ワシントン事務所 900 17th Street NW, Suite 1220, Washington,D.C. 20006, U.S.A.
 tel: +1-202-775-1960
ロンドン事務所 2nd Floor, 210 High Holborn,London WC1V 7EP, U.K.
 tel: +44-20-7409-0142
ドーハ事務所 16th Floor, Salam Tower, Al Corniche P.O.Box 22470,
 Doha-QATAR
 tel: +974-4483-6680

株式の状況

発行可能株式総数
 …………… 11億9,000万株
発行済株式の総数
 …………… 7億5,800万株

株主の所有者別状況



大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	106,811	14.12
株式会社日本カストディ銀行	40,070	5.30
明治安田生命保険相互会社	35,516	4.69
日本生命保険相互会社	23,419	3.10
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	21,532	2.85
中部電力自社株投資会	17,213	2.28
株式会社三井住友銀行	11,207	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	9,605	1.27
株式会社三菱UFJ銀行	9,182	1.21
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	8,846	1.17
計	283,406	37.46

※ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数(106,811千株及び40,070千株)は、信託業務に係るものである。



主なグループ会社 (2024年3月31日現在)

中部電力グループのご案内

● 連結子会社 ◎ 持分法適用関連会社

